

2013年7月26日 全4頁

## Indicators Update

### 6月消費者物価

コアCPIは1年2ヶ月ぶりの上昇

経済調査部  
エコノミスト 橋本政彦

#### [要約]

- 2013年6月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.4%となり、市場コンセンサス（同+0.3%）を上回った。コアCPIの上昇は2012年4月以来、1年2ヶ月ぶり。コアCPIがプラスに転じた主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと。これは、「灯油」、「ガソリン」が、前月比ではほぼ横ばいとなる中、前年の裏の影響で前年比では大幅に上昇したため。
- 他の財・サービスに関してみても、耐久財の下落幅が縮小、サービスは1年2ヶ月ぶりの上昇に転じており、総じて下げ止まりの動きが見られている。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は、前年比▲0.2%と依然下落が続いているものの、下落幅は5月（同▲0.4%）から縮小した。物価下落には徐々に歯止めがかかりつつある。
- 先行きについては、全国コアCPIはエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。景気回復によるGDPギャップの改善も続く見込みであり、エネルギー以外の物価に関しては、基調的に下落幅を縮小していく公算が大きい。ただし、コアCPIは前年比+1%を下回る、緩やかな上昇が続く見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

#### 消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年		2013年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国コアCPI	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	
コンセンサス								0.3	
DIR予想								0.4	
全国コアコアCPI	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	
東京都区部コアCPI	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3
コアコアCPI	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

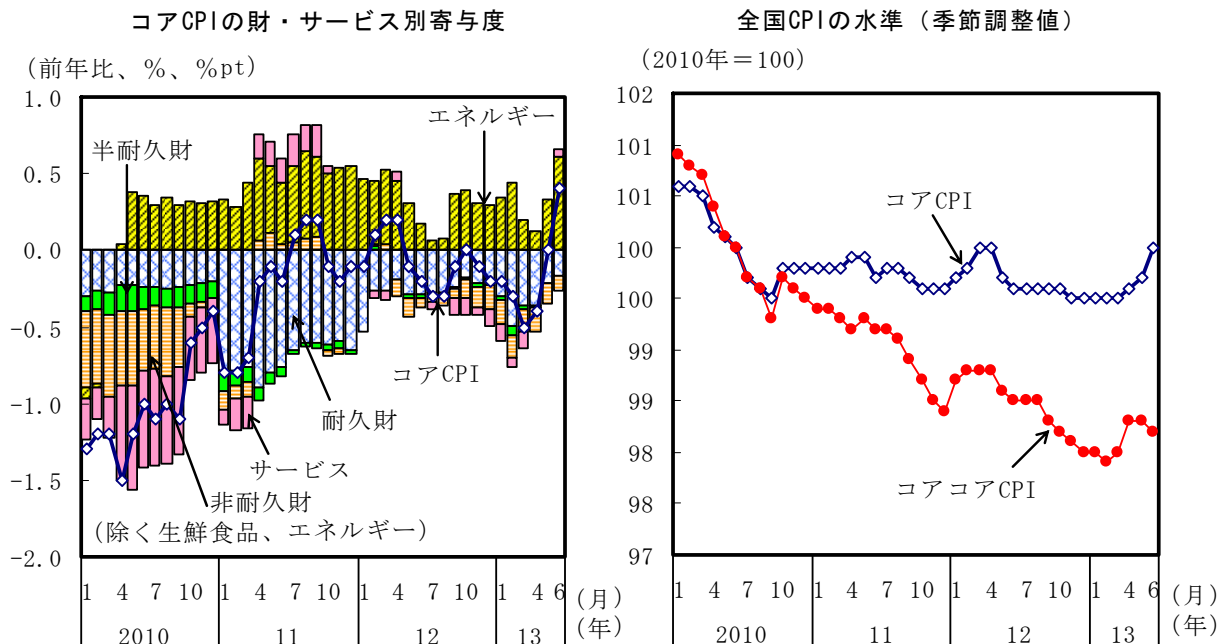
## エネルギー寄与の拡大がコア CPI を押し上げ

2013年6月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+0.4%となり、市場コンセンサス（同+0.3%）を上回った。コアCPIの上昇は2012年4月以来、1年2ヶ月ぶり。コアCPIがプラスに転じた主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと（コアCPIに対する寄与度、5月：+0.33%pt→6月：+0.61%pt）。これは、「灯油」、「ガソリン」が、前月比ではほぼ横ばいとなる中、前年の裏の影響で前年比では大幅に上昇したため。

他の財・サービスに関してみても、耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年5月：▲0.22%pt→6月：▲0.17%pt）の下落幅が縮小、サービス（同、2013年5月：0.00%pt→6月：+0.05%pt）は1年2ヶ月ぶりの上昇に転じており、総じて下げ止まりの動きが見られている。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は、前年比▲0.2%と依然下落が続いているものの、下落幅は5月（同▲0.4%）から縮小した。物価下落には徐々に歯止めがかかりつつある。

2013年7月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.3%となり、3ヶ月連続の上昇となった。エネルギーの押し上げが拡大したことを主因に非耐久財の寄与が拡大した。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年7月の全国コアCPIは前年比+0.5%と、上昇幅が拡大する見込み。

### 全国コアCPIの内訳、水準の推移



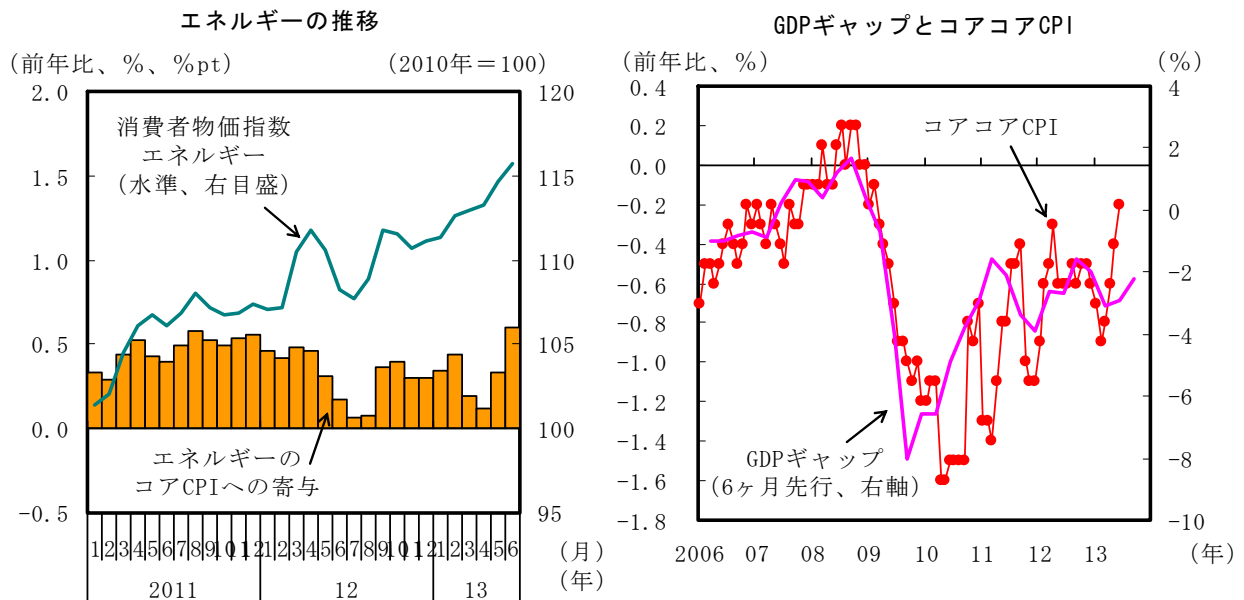
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## コア CPI はプラス圏での推移が続く見通し

先行きについては、全国コア CPI はエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。円安による輸入物価上昇の影響は徐々に剥落する見込みであるが、5月に関西電力、九州電力による電気料金の値上げがされており、「電気代」による押し上げが先行き1年程度継続する見込み。また、東北電力、四国電力、北海道電力の三社も値上げを申請しており、これらが認められれば「電気代」による押し上げは一層拡大することになる。一方、円安による原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、食料品などを中心にこれから本格化していくとみられる。景気回復による GDP ギャップの改善も続く見込みであり、エネルギー以外の物価に関しては、基調的に下落幅を縮小していく公算が大きい。ただし、コア CPI は前年比+1%を下回る、緩やかな上昇が続く見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

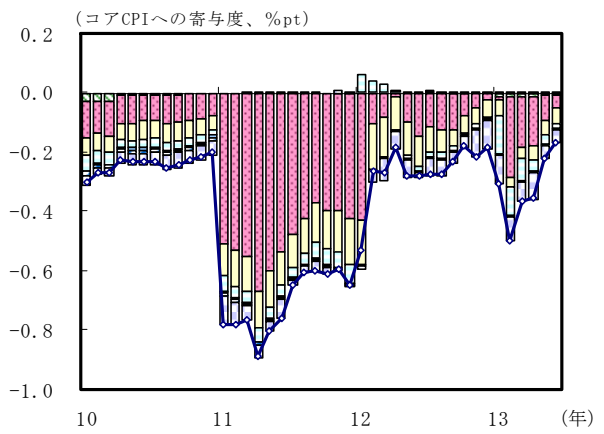
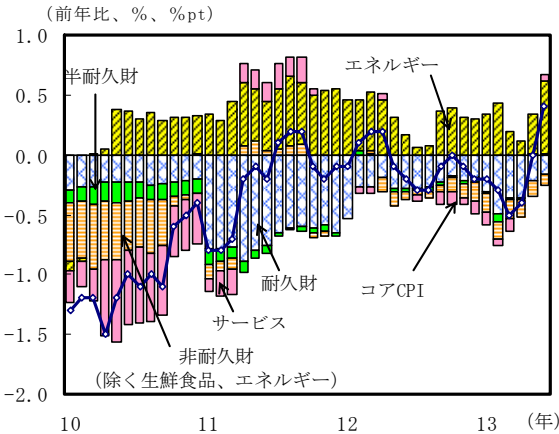
### エネルギーの水準とコアCPIへの寄与度、GDPギャップとコアコアCPI



(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

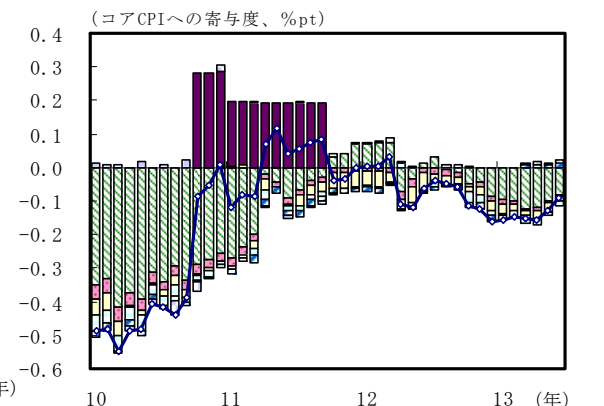
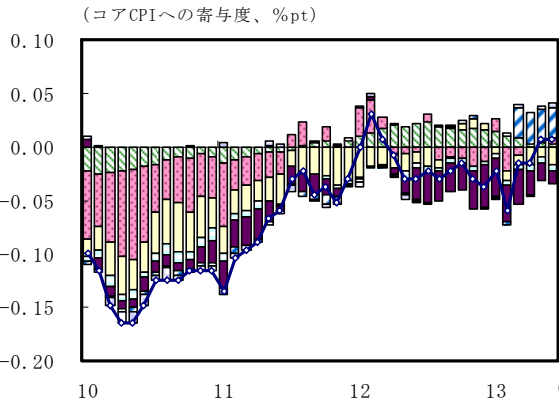
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



- 自動車 (Automobiles)
- 冷暖房用器具 (Heating/cooling equipment)
- その他 (Others)
- 教養娯楽 (Leisure and recreation)
- 一般家具 (General furniture)
- 耐久消費財 (Durable consumer goods)
- 家事用耐久財 (Durable household goods)
- 室内装備品 (Indoor equipment)

(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財 非耐久財

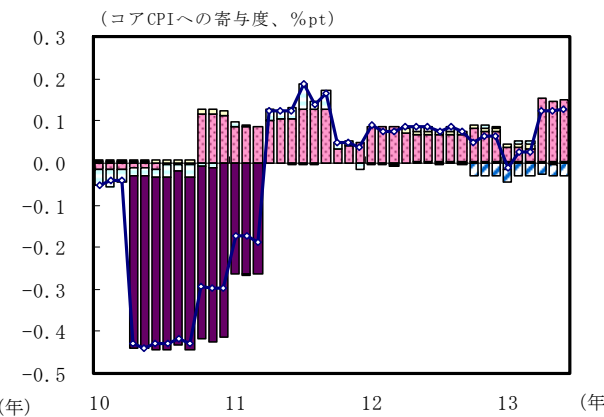
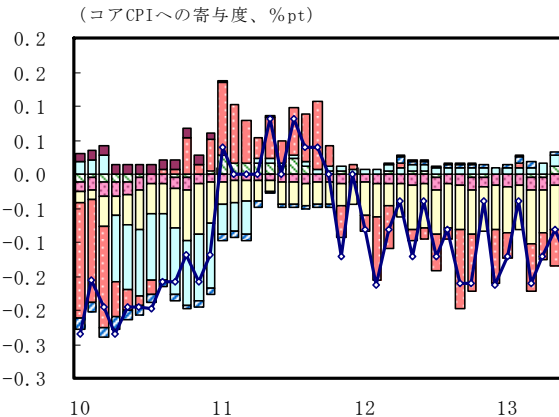


- 家具・家事用品 (Furniture and household goods)
- 保健医療 (Health and medical care)
- その他 (Others)
- 被服及び履物 (Clothing and footwear)
- 自動車関連 (Automobile-related)
- 半耐久消費財 (Semi-durable consumer goods)
- 教養娯楽 (Leisure and recreation)
- 身の回り品 (Personal effects)

- 食料 (Food)
- 保健医療 (Health and medical care)
- たばこ (Tobacco)
- その他 (Others)
- 家事用消耗品 (Household consumables)
- 教養娯楽 (Leisure and recreation)
- 理美容用品 (Beauty and personal care products)
- 非耐久財 (Non-durable goods)

(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス 公共サービス



- 外食 (Food and beverage services)
- 持家の帰属家賃 (Owner-occupied housing rents)
- 通信・教養娯楽関連 (Communication and leisure-related)
- 医療・福祉関連 (Health and welfare-related)
- 民営家賃 (Private housing rents)
- 教育関連 (Education-related)
- 家事関連 (Household-related)
- 一般サービス (General services)

- 公営・都市再生機構等 (Public and urban regeneration organizations, etc.)
- 医療・福祉関連 (Health and welfare-related)
- 教育関連 (Education-related)
- 公共サービス (Public services)
- 家事関連 (Household-related)
- 運輸・通信関連 (Transportation and communication-related)
- 教養娯楽関連 (Leisure and recreation-related)

(出所) 総務省統計より大和総研作成